

3 快適で魅力あるまち

(総務費・福祉費・資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
1 ユニバーサルデザイン推進	31,590,000 円	29,975,664 円

1 施策の成果

板橋区ユニバーサルデザインガイドラインを改訂した。

ユニバーサルデザイン啓発パンフレット「まちの中で気づくかな？」を1万部増刷し、小学生を中心とした普及啓発を行った。

東京都のユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助事業を活用し、区施設のトイレの洋式化を進めた。

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
ユニバーサルデザイン推進協議会	4回	3回	2回
内方線付き点状ブロック設置工事助成駅	2駅	2駅	-
鉄道駅エレベーター等設置工事助成駅	-	1駅	-
トイレの洋式化工事実施施設	-	9施設	20施設

トイレの洋式化工事実施施設(20施設)

施設名	
清水町第二集会所	さかうえ児童館
蓮根集会所	志村橋児童館
坂下二丁目集会所	高島平児童館
富士見台集会所	なります児童館
前野町六丁目集会所	西徳児童館
徳丸ヶ丘公園内集会所	はすのみ児童館
徳丸石川集会所	富士見台児童館
高島平一丁目集会所	緑が丘児童館
徳丸ヶ原公園内集会所	ゆりの木児童館
徳丸ふれあい館	熱帯環境植物館

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
2 都市景観の向上	7,474,000 円	7,176,469 円

1 施策の成果

景観法に基づく届出及び板橋区景観条例に基づく事前協議等を通じて、景観審議会や景観アドバイザーの助言を得ながら、板橋区景観計画の運用による規制・誘導を行った。

また、板橋区景観計画で景観形成重点地区候補地区に位置づけられている「板橋宿不動通り地区」を対象に景観形成重点地区の追加指定に向けて、平成29年度と平成30年度の2か年で地元素案策定支援を行った。

さらに、景観まちづくりの普及・啓発を目的として「いたばし景観写真展」を開催した。

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
景観計画策定審議会 景観審議会 (同部会含む)	2回	2回	3回
景観形成重点地区の追加指定 に向けた取り組み	-	地元素案策定 支 援	地元素案策定 支 援

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
3 総合的なまちづくりの推進		22,276,000 円	20,836,683 円
内訳	地域地区検討	5,447,000	5,407,150
	屋外案内標識デザインガイドライン策定	16,829,000	15,429,533

1 施策の成果

(1) 地域地区検討

区民の利便性向上のため用途地域等公開型GISシステム用データの作成及び更新を行った。
各種行政計画を立案する際の基礎資料とするため、土地利用現況調査データの分析を行い、関係する図書及び地図の作成を行った。

(2) 屋外案内標識デザインガイドライン策定

平成29年度と平成30年度の2か年で屋外案内標識デザインガイドラインの策定作業を進め、平成31年3月に「板橋区屋外案内標識デザインガイドライン」を策定した。

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
都市計画マスタープラン策定	都市計画マスタープラン(第2次)改定に向けた調整・検討等	都市づくりビジョン策定	-
地域地区検討	都市計画に関する情報提供等	都市計画に関する情報提供等	都市計画に関する情報提供等
	-	用途地域等公開型GISシステム導入	用途地域等公開型GISシステム用データの作成及び更新
	-	-	土地利用現況調査に基づくデータ分析及び地図作成
屋外案内標識デザインガイドライン策定	-	デザインガイドラインの検討	デザインガイドラインの策定

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
4 市街地整備重点地区ガイドライン策定	721,000 円	616,930 円

1 施策の成果

赤塚地区まちづくり協議会は、東京都における「土地区画整理事業を施行すべき区域の削除におけるガイドライン」の見直し内容に合わせた検討を行う予定であったが、東京都のガイドラインの見直し作業が凍結されたため、年度内の検討活動を一時中止した。

平成29年度に都市計画決定した、「赤塚六丁目北地区」地区計画区域内の公道に、地区計画の案内板の設置を行った。

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
赤塚地区まちづくり懇談会	2回	2回	0回
赤塚地区まちづくり協議会	4回	4回	0回
まちづくりニュース等配付	1回	1回	0回

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
5 無電柱化促進	7,532,000 円	7,530,747 円

1 施策の成果

区では「災害の防止」、「安全かつ円滑な交通の確保」、「良好な景観の形成」等を図るため、無電柱化の推進に関する法律第8条第2項に基づき、「板橋区無電柱化推進計画」を平成30年度から平成31年度の2年間で策定することとしている。

平成30年度は、区の上位・関連計画や国・都の計画等との関係性を明確にするほか、区内の無電柱化状況の把握を行い、無電柱化を効果的・効率的に推進していくため「板橋区無電柱化推進計画(基本的な考え方)」を策定した。

- (1) 板橋区無電柱化推進計画策定に向け、庁内検討会及びワーキンググループを開催した。
庁内検討会 3回
ワーキンググループ 3回
- (2) 無電柱化候補路線の中から整備候補路線を選定するため、「防災」「安全、円滑な交通確保」「景観形成・観光振興」「まちづくり」の4つの目的ごとに関連するキーワード・評価指標を定めた。
- (3) 「板橋区無電柱化推進計画(基本的な考え方)」(案)を公表しパブリックコメントを実施した。
実施期間 平成31年1月26日から平成31年2月12日まで
意見提出者数 7名

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
無電柱化推進計画策定	-	-	無電柱化推進計画(基本的な考え方)策定

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
6 地区計画推進	139,000 円	133,937 円

1 施策の成果

地区計画が策定されている22地区(浮間舟渡駅周辺地区、浮間舟渡駅周辺南地区、四葉二丁目・徳丸八丁目地区、桜川三丁目補助234号線沿道地区、舟渡三丁目地区、西台一丁目周辺南地区、西台一丁目周辺北地区、加賀一・二丁目地区、上板橋駅南口駅前地区、西台二丁目周辺地区、向原三丁目地区、成増五丁目地区、中台二丁目北地区、新河岸二丁目工業地区、旧板橋宿周辺地区、大山駅東地区、大谷口一丁目周辺地区、大山駅西地区、赤塚六丁目北地区、板橋駅板橋口地区、若木二・三丁目地区、板橋駅西口地区)において、地区計画制度に基づき建築行為等の届出について指導・助言を行い、地区特性に応じたまちづくりを促進した。

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
地区計画の届出	112 件	170 件	188 件

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
7 市街地再開発事業推進		18,210,000 円	18,209,385 円
内	上板橋駅南口駅前地区	15,810,000	15,809,385
訳	大山町クロスポイント周辺地区	2,400,000	2,400,000

1 施策の成果

(1) 上板橋駅南口駅前地区まちづくり

地元まちづくり検討組織の再設定を進め、再開発先行区域の「上板橋駅南口駅前東地区市街地再開発準備組合」や検討継続区域の「上板橋駅南口駅前西地区協議会」、再開発区域に隣接する「上板南口銀座商店街」などの活動を支援した。

また、再開発事業で整備する公共施設について、関係機関との協議、調整を準備組合と連携して行った。

(2) 大山町クロスポイント周辺地区まちづくり

大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発事業について、平成30年4月に施行区域の公告を行った。

また、平成31年2月に、市街地再開発組合設立の認可申請が東京都宛にあった。

2 施策の現況

(1) 上板橋駅南口駅前地区まちづくり

28年度	29年度	30年度
<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発準備組合等活動支援 ・事業計画案再検討 ・関係機関との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・東地区市街地再開発準備組合等活動支援 ・西地区事業計画案再検討 ・上板南口銀座商店街まちづくりガイドライン推進勉強会 ・合同意見交換会 ・関係機関との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・東地区市街地再開発準備組合等活動支援(合意形成) ・西地区事業手法検討 ・上板南口銀座商店街地区計画素案検討 ・合同意見交換会 ・関係機関との協議・調整

(2) 大山町クロスポイント周辺地区まちづくり

28年度	29年度	30年度
-	-	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発準備組合の活動支援

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
8 板橋地域まちづくり推進	82,941,000 円	82,857,503 円

1 施策の成果

- (1) 補助第26号線の事業認可に伴い移転が必要となる地権者の生活再建サポートの窓口では、移転先物件情報の提供や補償についての相談対応等を行った。

木密10年プロジェクト不燃化特区に関しては、コンサルタント派遣及び建替助成等を行っている。また、対象者に助成制度の説明会を行った。

- (2) 熊野・大山・氷川トライアングル【KOH-T】ビジョンにかかる、まちづくりハンドブックを作成した。

- (3) 板橋駅西口地区再開発準備組合に対する指導・助言及び東京都などの関係機関協議を行い、都市計画手続を実施した。平成31年2月に市街地再開発事業及び関連する都市計画を決定した。

板橋駅西口周辺地区まちづくりプランの実現に向け、「板橋駅西口周辺地区まちづくり勉強会」を開催するとともに、駅の乗換え経路案内看板の設置実験を実施した。

板橋駅西口駅前広場の再整備に向け、交通結節機能を主眼とする基本計画(概略線形)を策定した。

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
大山駅周辺地区	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画検討及び策定 行政計画の推進 地元検討組織活動支援 ピッコロ・スクエア及びクロスポイント市街地再開発準備組合活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画検討 熊野・大山・氷川トライアングルビジョンの作成 地元検討組織活動支援 ピッコロ・スクエア及びクロスポイント市街地再開発準備組合活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画検討 熊野・大山・氷川トライアングルビジョン「まちづくりハンドブック」の作成 地元検討組織活動支援 ピッコロ・スクエア市街地再開発準備組合活動支援
板橋駅西口地区	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発準備組合活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発準備組合活動支援 板橋駅西口駅前広場再整備基本計画の検討 板橋駅西口周辺地区まちづくり勉強会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 板橋駅西口地区市街地再開発事業に係る都市計画の決定 板橋駅西口駅前広場再整備基本計画の策定 板橋駅西口周辺地区まちづくり社会実験の実施

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
9 板橋駅板橋口駅前用地活用	18,000 円	18,000 円

1 施策の成果

板橋駅前用地一体的活用事業において、東日本旅客鉄道株式会社(以下、「JR東日本」という)とともに市街地再開発事業施行者等の役割を担う共同事業者に、野村不動産株式会社(以下、「野村不動産」という)を選定し、三者で事業の基本的事項を定める協定を結んだ。

また、都市計画法に定める手続きに従い、都市計画案の縦覧及び板橋区都市計画審議会への諮問・答申を経て、平成30年10月に市街地再開発事業、地区計画、高度利用地区、高度地区の都市計画決定告示を行った。

2 施策の現況

28年度	29年度	30年度
基本合意締結(JR東日本) 基本計画案作成	財産評価委員会諮問 基本計画作成 用地取得 基本協定締結(JR東日本) 共同事業者募集	共同事業者の決定 都市計画決定告示 基本協定締結 (JR東日本、野村不動産)

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
10 高島平地域まちづくり推進	14,898,000 円	14,893,480 円

1 施策の成果

アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)を活用した高島平地域ランドデザインの推進

(1) 大学等連携プロジェクト(地域の課題解決やまちづくりに向けた研究活動)

大学や民間企業、地域活動団体などと連携しながら、地域の課題に対し、「買物支援」、「花壇づくり」、「高島平お散歩マップ」、「ゲームで”防災”」、「高島平ヘリテージ」の5つのプロジェクトを展開した。

(2) デザインスクール(まちづくりを実践的に学ぶ講義やワークショップ)

全3回、延べ51名が参加した。

(3) タカシマダイラーク(まちの未来について考える対話型ワークショップ)

全2回、延べ43名が参加した。

(4) 高島平グリーンテラス(プロムナード活用社会実験)

プロムナードの再生に向けた取組の一環として、平成30年5月27日(日)、7月7日(土)、9月8,9日(土、日)の計3回、高島平緑地や周辺の公共空間において実施した。

(5) HAPPY Birthday 高島平(高島平名称50周年記念事業)

「高島平」の地名がついて、50周年を記念し、次の50年に向けたまちづくりのスタートと位置づけ、改めてまちを知り、これからの考えるイベントとして平成31年3月1日・2日・3日の3日間実施した。

(6) 情報発信、PR

アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)NEWSの発行(平成30年9月、平成31年3月)

高島平図書館旧喫茶スペースでのまちづくり情報発信ブースの設置

地域イベントへのブース出展(高島平ロードレース、高島平まつり、都営フェスタ)

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
高島平地域 (高島平一丁目～ 九丁目)	・「高島平地域におけるデザインセンター設立検討報告書」の作成 ・アーバンデザインセンター高島平の設置 ・「高島平プロムナード(散策道)基本構想【素案】」の作成	・「高島平グリーンテラス」の実施 ・「高島平プロムナード基本構想」の策定	・「高島平グリーンテラス」の実施 ・「高島平名称50周年記念イベント」の実施

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
11 交通政策基本計画策定	9,597,000 円	9,528,337 円

1 施策の成果

区では、「東京で一番住みたくなるまち」として評価されるまちをめざして、「都市生活の質」を戦略的に高めるため、従来の都市計画マスタープランの政策分野の範囲を超えた都市づくりの方針を取りまとめた「板橋区都市づくりビジョン(以下「都市づくりビジョン」という。)」を平成30年3月に策定した。

今後、都市づくりビジョンに示す都市づくりを展開していくためには、区の交通に関わる課題や人口減少・高齢化等の社会情勢の変化、多様化する交通ニーズに対応しながら、長期的な視点から総合的かつ計画的に交通に関わる施策を展開していくため、交通政策の方向性を定める「板橋区交通政策基本計画」を平成30年度から平成31年度の2年間で策定することとしている。

平成30年度は、区の上位・関連計画や国・都の計画等との関係性を明確にするほか、区民・来訪者アンケート調査、区内の公共交通の特色、現状、課題等の調査及び整理を行い、「(仮称)板橋区交通政策基本計画 骨子」を策定した。

(1) 策定委員会及び庁内検討会議

策定委員会 7回 (策定委員会 3回、専門部会 4回(2種各2回))

庁内検討会議 9回 (庁内検討会 5回、ワーキンググループ 4回)

(2) 区民及び来訪者アンケート調査

	区民アンケート	来訪者アンケート
対 象	満16歳以上の区内在住者	・満16歳以上の区外居住者(東京都、神奈川県、埼玉県) ・自転車、自動車、タクシー、バス、鉄道のいずれかの交通手段を利用して、月1回以上、板橋区を来訪する者
期 間	平成30年8月29日～9月14日	平成30年10月3日～10月9日
方 法	郵送	WEB
配 布 数	4,000票	-
回 収 数	1,310票(回収率:32.8%)	1,000票(各交通手段で100票以上確保)

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
交通政策基本計画策定	-	-	交通政策基本計画骨子(案)策定

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
12 公共交通の整備		34,160,000 円	31,078,750 円
内 訳	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	320,000	319,980
	東武東上線立体化促進	24,582,000	24,581,774
	コミュニティバス事業	9,258,000	6,176,996

1 施策の成果

(1) 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進

課題の検討と、エイトライナー促進協議会第25回理事会・総会(杉並区)を開催した。

内 容 決算、予算、事業計画、活動方針、調査報告

(2) 東武東上線立体化促進

関係機関との調整を行うとともに、立体化の早期実現に向けた検討や個別踏切対策として基本的な考え方を整理した。

平成30年8月に東武東上線大山駅付近立体化促進協議会全体会を開催するとともに、東京都へ早期事業化に向けた要望書を提出した。

平成30年12月に東京都・東武鉄道(株)・板橋区共催による「東武鉄道東上本線大山駅付近の連続立体交差化計画及び関連する道路計画と大山駅の駅前広場計画」の都市計画案説明会を開催した。

事業促進のために、東京都及び全国の連続立体交差事業促進協議会へ加入している。

(3) コミュニティバス事業

区内で相対的に公共交通サービス水準の低い地域のうち、コミュニティバスの運行の必要性が高く、かつ導入効果が高いと見込まれる「赤塚・四葉・徳丸」周辺地域について、平成21年度末から実験運行を、平成24年度からは都営三田線「新高島平駅」付近までの延伸ルートでの運行を開始した。

平成25年度に、実験運行の評価・検証等を行った結果、平成26年度から本格運行としている。

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	課題の検討	課題の検討	課題の検討
	エイトライナー促進協議会理事会・総会開催	エイトライナー促進協議会理事会・総会開催	エイトライナー促進協議会理事会・総会開催
東武東上線立体化促進	関係機関との調整	関係機関との調整	関係機関との調整
	立体化検討調査	立体化及び交通結節点等の調査・検討	立体化及び交通結節点等の調査・検討
コミュニティバス事業年間利用者数	98,104人 (12.2人/便)	99,777人 (12.4人/便)	107,887人 (13.4人/便)

※ コミュニティバスの運行本数は1日あたり22便

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
13 住宅対策・居住支援		828,000 円	692,040 円
内	住宅対策審議会	328,000	327,244
訳	居住支援協議会	500,000	364,796

1 施策の成果

(1) 住宅対策審議会

平成30年3月に策定した「板橋区住まいの未来ビジョン2025」で、アタックプランのひとつとして掲げた「新たな住まい方を展開する空き家対策について」区長より諮問を受け、第10期住宅対策審議会を開催した。

(2) 居住支援協議会

居住支援協議会の活動内容を審議・決定するための総会と施策検討及び情報交換の場として実務者会議を開催した。また総会での審議・決定により、平成27年10月より、協議会の事業として民間賃貸住宅への入居を希望する高齢者等世帯に対し、住宅の斡旋や入居までの支援を行う相談窓口を開設した。

平成30年度 相談件数 40件(内成約相談件数 6件)

2 施策の現況

(1) 住宅対策審議会

	28年度	29年度	30年度
住宅対策審議会	1回	3回	2回
専門部会	2回	1回	0回

(2) 居住支援協議会

	28年度	29年度	30年度
総会	2回	2回	2回
実務者会議	1回	2回	2回

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
14 分譲マンション実態調査	14,688,000 円	14,677,200 円

1 施策の成果

分譲マンションの適切な維持管理並びに居住者等間及び地域とのコミュニティの形成の推進を図り、安心安全な住環境づくりと良質な住まいの確保を促進することを目的として平成30年7月1日から「東京都板橋区良質なマンションの管理等の推進に関する条例(以下「マンション条例」という。)」を施行している。

条例の対象となる分譲マンションの所在及び管理実態等を把握し、板橋区における今後のマンション施策の基礎資料とするため、分譲マンションの実態調査を実施した。

2 施策の現況

分譲マンション数	1,771棟
マンション管理状況把握数	775件

※ 平成31年3月末現在

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
15	住宅管理	915,832,000 円	895,510,553 円
内訳	区立住宅	224,980,000	217,577,822
	区営住宅	231,225,000	223,311,072
	高齢者住宅	437,895,000	434,379,515
	改良住宅	20,123,000	19,127,232
	まちづくり推進住宅	1,609,000	1,114,912

1 施策の成果

(1) 区立住宅

区民の生活の安定と良好な地域形成に資することを目的に、良質な民間賃貸住宅を区が借上げ、中堅所得ファミリー世帯に賃貸した。東日本大震災の被災者に、空き室を無償で4戸提供した。

(2) 区営住宅

都営住宅の移管を受け、公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸した。

(3) 高齢者住宅

住宅に困窮している低額所得の高齢者のために、区が民間の集合住宅を借上げ、生活協力員または生活援助員を配置し、高齢者が安心して在宅の生活ができるように配慮した住宅を賃貸した。

(4) 改良住宅

住宅地区改良法に基づき、当該地区の環境の整備改善を図り、これを住宅困窮者に賃貸した。空き家が発生した場合は、区営住宅に準じて公募により、住宅に困窮している低所得者に賃貸した。

(5) まちづくり推進住宅

まちづくり事業の円滑な推進を図るため、まちづくり事業に伴う住宅の建替えの際に仮住居を提供した。

2 施策の現況

管理戸数

(平成31年3月31日現在)

	28年度		29年度		30年度	
	住宅数	戸数	住宅数	戸数	住宅数	戸数
区立住宅	6住宅	139戸	4住宅	112戸	2住宅	81戸
区営住宅	11団地	470戸	11団地	470戸	10団地	443戸
高齢者住宅	10住宅	282戸	10住宅	282戸	10住宅	282戸
改良住宅	4住宅	60戸	4住宅	60戸	4住宅	60戸
まちづくり推進住宅	1住宅	13戸	1住宅	13戸	1住宅	13戸

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
16 区 営 住 宅 改 築		358,800,000 円	358,800,000 円
内	(仮称)小茂根一丁目住宅改築工事	337,800,000	337,800,000
訳	(仮称)坂下一丁目住宅改築設計	21,000,000	21,000,000

1 施策の成果

板橋区営住宅再編整備基本方針(平成28年1月25日住宅対策推進本部会議決定)に基づき、区営住宅の整備を進めている。

(1) (仮称)小茂根一丁目住宅

改築工事の契約を締結し工事に着手した。(令和2年度完成予定)

(2) (仮称)坂下一丁目住宅

地盤調査等を実施し、基本設計が完了した。

2 施策の現況

(1) (仮称)小茂根一丁目住宅

28年度	29年度	30年度
基本計画・基本設計 地盤調査 用地測量	実施設計	改築工事(1年目)

(2) (仮称)坂下一丁目住宅

28年度	29年度	30年度
移管協議	基本協定締結	基本設計 地盤調査

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
17 交通安全啓発	22,123,000 円	21,888,956 円

1 施策の成果

春・秋の交通安全運動を中心に啓発事業を実施した。

(1) 実施期間

春の交通安全運動	平成30年4月6日～15日
秋の交通安全運動	平成30年9月21日～30日
交通安全区民大会	平成30年9月5日

(2) 実施事業

事業名	内容	参加者等
春・秋の交通安全運動	交通安全街頭啓発	街頭幕舎109か所
交通安全区民大会等	区民大会・地域交通安全のつどいほか	2,668 人
自転車安全利用啓発	自転車安全利用街頭啓発	1,457 人
小学生交通安全教室	自転車運転免許証交付ほか	2,066 人
中学生等交通安全教室	交通事故再現体験 (スケアード・ストレイト方式)他	3,319 人
幼児交通安全教室	保育園げんきっ子トラフィックスクール	42園(実施回数66回)
交通安全PR	区民まつり・農業まつり交通安全PRコーナー	2,500 人

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
春・秋の交通安全運動	街頭幕舎109か所	街頭幕舎110か所	街頭幕舎109か所
交通安全区民大会等	2,890 人	3,100 人	2,668 人
自転車安全利用啓発	1,600 人	523 人	1,457 人
小学生交通安全教室	25校 1,598 人	31校 2,180 人	31校 2,066 人
中学生等交通安全教室	8校 2,856 人	7校 2,979 人	8校 3,319 人
幼児交通安全教室	区立38園私立7園 (実施回数68回)	区立38園私立8園 (実施回数77回)	区立38園私立4園 (実施回数66回)
交通安全PR	3,100 人	2,500 人	2,500 人

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
18	自転車駐車対策	311,359,000 円	307,253,130 円
内 訳	自転車利用ルール推進	126,765,000	126,739,247
	放置自転車撤去・保管	159,575,000	158,748,643
	自転車駐車場建設	25,019,000	21,765,240

1 施策の成果

放置自転車等の対策として、自転車駐車場の整備、放置自転車の撤去・保管及び自転車適正利用ルールの推進を図り、街の美観保持と放置自転車の解消に努めた。

また、より業務の効率化を図るため一括委託(自転車利用ルール推進、放置自転車撤去・保管、自転車駐車場運営管理業務を一括して委託)の導入を順次進めており、導入エリアでは撤去回数が増加等により放置台数が減少傾向にある。(平成28年度環七南エリア、平成29年度高島平エリア、平成30年度東上線及び志村エリアに導入済)

自転車利用ルール推進	駅前自転車放置防止指導業務委託
配置駅	24駅
	下板橋駅、大山駅、中板橋駅、ときわ台駅、上板橋駅、東武練馬駅、 下赤塚駅、成増駅、新板橋駅、板橋区役所前駅、板橋本町駅、 本蓮沼駅、志村坂上駅、志村三丁目駅、蓮根駅、西台駅、高島平駅、 新高島平駅、西高島平駅、小竹向原駅、地下鉄赤塚駅、地下鉄成増駅、 板橋駅、浮間舟渡駅

2 施策の現況

(1) 自転車駐車場設置状況

		28年度	29年度	30年度
有料自転車駐車場	箇所数	72	72	71
	面積	32,996	33,175	33,185
	収容台数	21,769	21,894	21,870

※ 当該年度の工事完了分を含む。

(2) 放置自転車撤去・保管

		28年度	29年度	30年度	
駅 周 辺 放 置 禁 止 区 域	放置禁止区域指定駅数	24	24	24	
	年間撤去回数	2,654	2,667	4,560	
	年間撤去台数	自転車	14,223	11,848	13,575
		バイク	227	127	58
	年間返還台数	自転車	8,152	6,983	7,281
		バイク	186	82	50
	放置台数 (10月調査)	自転車	1,683	1,363	872
		バイク	209	195	116

(3) 自転車駐車場建設 (3か所)

- ① 板橋区役所前駅西自転車駐車場 改修工事 収容台数 150 台
- ② 新高島平駅北自転車駐車場 改修工事 収容台数 264 台
- ③ 小竹向原駅南自転車駐車場 改修工事 収容台数 396 台

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
19	道路整備	1,357,559,000 円	1,344,556,455 円
内 訳	区道補修	1,266,932,000	1,256,708,175
	赤塚五丁目擁壁改修工事	52,916,000	52,915,680
	道路案内標識補修工事	37,711,000	34,932,600

1 施策の成果

(1) 区道補修

歩行者及び車両等の安全な通行を確保するため、破損の著しい道路を整備し、総合治水対策の一環として、一部、透水性舗装を行った。

(2) 道路のバリアフリー化

障がい者や高齢者の歩行の安全を確保するため、区道補修工事に併せて歩道の段差解消及び歩道勾配の改善を図った。

(3) 赤塚五丁目擁壁改修工事

階段及び擁壁を整備することで、行き止まり道路の解消及び歩行者通行の移動円滑化を図った。

(4) 道路案内標識補修工事

外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識に改善するため、区道上の道路案内標識を日本語・英語併記にするとともに、ピクトグラムや路線番号を表示する工事を行った。

2 施策の現況

整備内容	28年度	29年度	30年度
区道補修	62,265 m ²	64,543 m ²	41,325 m ²
歩道の段差解消	40 か所	39 か所	83 か所

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
20 道路新設		202,672,000 円	197,636,031 円
内	補助 8 7 号線	166,778,000	163,303,094
訳	補助 2 4 9 号線	35,894,000	34,332,937

1 施策の成果

(1) 都市計画道路補助87号線(加賀二丁目11番～稲荷台1番地先)

下水道撤去及び電線共同溝設置工事を実施した。また、土地開発公社から用地を買戻した。

(2) 都市計画道路補助249号線(四葉一丁目・徳丸四丁目地内)

設計委託・測量委託を実施した。また、関係機関(国土交通省・東京都)と協議・調整を行った。

不動産鑑定、建物調査・補償費算定を行い、用地交渉に着手した。

事業認可取得に伴い、住民説明会を開催した。

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
補助 87 号線	街築工事 埋設物調査 買収地造成工事 各関係機関協議・調整 地元調整 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)	下水道工事 設計・測量 埋設物調査 各関係機関協議・調整 地元調整 用地取得(区買戻し)	下水道撤去工事 電線共同溝設置工事 設計・測量 家屋調査 埋設物調査 各関係機関協議・調整 地元調整 用地取得(区買戻し)
補助 249 号線	設計・用地測量 各関係機関協議・調整 地元調整	設計・測量 各関係機関協議・調整 地元調整	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 住民説明会(事業認可)

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
21 道路関連整備		363,566,000 円	329,921,140 円
内 訳	私道整備助成	59,217,000	43,824,728
	私道排水設備助成	19,080,000	15,323,256
	細街路拡幅・指導	285,269,000	270,773,156

1 施策の成果

(1) 私道整備助成

私道の舗装整備を行った者への助成又は危険な私道等への緊急整備工事を行い、生活環境の改善を図った。

(2) 私道排水設備助成

私道の排水設備の改築を行った者への助成を行い、生活環境の改善を図った。

(3) 細街路拡幅・指導

建築基準法第42条第2項に該当する幅員4m未満の道路の拡幅整備を、建物の建築に合わせて協議し、工事の承諾を得られたものについて、拡幅工事を区が実施して生活環境の改善を図った。また、拡幅に伴う工作物等の移設費用の一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 私道整備助成

		28年度	29年度	30年度
私道整備助成		1,325 m ²	1,261 m ²	1,533 m ²
内 訳	私道整備助成金	1,252 m ²	1,208 m ²	1,501 m ²
	緊急私道整備工事	73 m ²	53 m ²	32 m ²

(2) 私道排水設備助成

		28年度	29年度	30年度
助成延長		217 m	157 m	163.8 m

(3) 細街路拡幅・指導

		28年度	29年度	30年度
協議件数		312 件	341 件	303 件
整備件数		156 件	179 件	194 件
助成件数		35 件	34 件	48 件
拡幅延長		1,996 m	2,328 m	2,256 m

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
22 橋りょう長寿命化修繕計画推進	183,869,000 円	168,706,760 円

1 施策の成果

平成22年9月に策定された橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの塗装及び補修工事を行った。

2 施策の現況

整備内容	28年度	29年度	30年度
橋りょう調査・設計	25 橋	31 橋	30 橋
橋りょう塗装工事	5 橋	3 橋	5 橋
橋りょう補修工事(橋面防水工事等※)	8 橋	6 橋	10 橋

※は耐震補強工事を含む。

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
23	水害対策	11,342,000 円	8,986,923 円
内訳	止水板設置助成	1,500,000	673,000
	土のうステーション	4,928,000	3,526,458
	合同水防訓練	4,914,000	4,787,465

1 施策の成果

(1) 止水板設置助成

止水板の設置をした者への助成を行った。

(2) 土のうステーション

浸水被害を少なくするため、区内各所に設置した土のうステーションの点検及び補充を行った。

(3) 合同水防訓練

台風や集中豪雨に備え、板橋区・板橋消防署・志村消防署・消防団による連携強化と調整を目的に合同水防訓練を行った。

2 施策の現況

(1) 止水板設置助成

	28年度	29年度	30年度
助成件数	3 件	0 件	2 件

(2) 土のうステーション

	28年度	29年度	30年度
設置か所数	0か所(計61か所)	1か所(計62か所)	0か所(計62か所)

(3) 合同水防訓練

	28年度	29年度	30年度
実施概略	区、板橋消防署、志村消防署、消防団	区、第十消防方面消防団	区、板橋消防署、志村消防署、消防団

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
24 街 灯 の 更 新	1,155,826,000 円	1,080,172,972 円

1 施策の成果

街灯の更新

- ①街灯整備工事 更新数 160基(セラメタ灯 13基を含む)
- ②LED更新(修理対応を含む) 更新数 7,738基

2 施策の現況

更新数

	28年度	29年度	30年度
計 画 事 業 量	1,380 基	3,430 基	4,190 基
更 新 数	1,715 基	4,409 基	7,898 基
(L E D)	1,710 基	4,369 基	7,885 基
(セ ラ メ タ 灯)	5 基	40 基	13 基
計 画 達 成 率	124.3 %	128.5 %	188.5 %

※28年度のLED更新数は、ランプLED改修(水銀灯の器具内をLEDに改修)を含む。

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
25	河川等維持管理	13,157,000 円	11,871,698 円
内訳	排水場維持管理	10,300,000	9,071,258
	石神井川清掃	718,000	717,120
	河川管理施設点検	1,037,000	1,036,800
	ユスリカ調査・駆除	1,102,000	1,046,520

1 施策の成果

(1) 排水場維持管理

区内にある9箇所の排水場の維持及び点検を行った。

(2) 石神井川清掃

石神井川の河床に降り、8回の清掃を行った。

(3) 河川管理施設点検

河川法の改正に基づき、板橋区内の石神井川、白子川の河川管理施設について点検業務を行った。

(4) ユスリカ調査・駆除

ユスリカの実態調査及び電撃殺虫器等による駆除を行った。

幼虫調査回数	卵塊駆除回数	捕虫器貸出回数
12	6	26

(対象河川: 石神井川、新河岸川、白子川)